

社会資本総合整備計画（浜松市・事後評価）

計画の名称	八幡駅周辺の歩行空間バリアフリー化（防災・安全）							重点計画の該当	○							
計画の期間	令和4年度～令和6年度（3年間）			交付対象	浜松市											
計画の目標	遠州鉄道八幡駅周辺は住居誘導区域であると共に医療・介護施設や企業が立地しており、高齢者や障がい者等の安心・安全な利用・通行のため、「八幡駅周辺バリアフリー基本構想」に基づきバリアフリー化の整備を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）	・八幡駅周辺の公共交通・道路・交通安全特定事業に関するバリアフリー事業を促進する。															
定量的指標の定義及び算定式	八幡駅周辺のバリアフリー化施設整備率 バリアフリー化施設整備率（%）＝（公共交通・道路・交通安全特定事業の完了した事業数）／（公共交通・道路・交通安全特定事業総数）						定量的指標の現況値及び目標値		備考							
	当初現況値 （R4当初）		中間目標値 （R5末）		最終目標値 （R6末）											
	8%		77%		100%		公共交通・道路・交通安全特定事業は「八幡駅周辺バリアフリー基本構想」の中で位置付けられている。									
全体事業費	合計 （A+B+C+D）	330百万円	A	330百万円	B	百万円	C	百万円	D	－	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0.0%				
<b>交付対象事業</b>																
A 1 道路事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
A1-001	道路	一般	浜松市	直接	浜松市	（市）曳馬中田島線（遠州八幡停車場歩道橋）	歩道橋改修・EV整備 N=2箇所	浜松市	R4	R5	R6	R7	R8	267	－	
A1-002	道路	一般	浜松市	直接	浜松市	（市）曳馬中田島線外1線	歩行空間整備 L=0.80km	浜松市						63	－	
									合計					330	－	
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									R4	R5	R6	R7	R8			
									合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									R4	R5	R6	R7	R8			
									合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・実施主体：土木部道路企画課、都市整備部交通政策課・市街地整備課 ・評価に係る審議：土木部審査会、都市整備部審査会にて審議を行う	令和7年12月25日
	公表の方法
	浜松市ホームページ

1 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

① 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	事業区域沿線の事業所に勤務する方や近隣住民が日常的にエレベーターを使用している様子が見られ、整備効果の発現が確認できる。				
② 定量的指標の達成状況	指標① ( 整備率 )	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100.0%		
	指標② ( )	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標③ ( )	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
③ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

2 改善措置等の検討

① 今後の事業評価の必要性	今後の事後評価の必要性 【有(無)】 特になし。
② 改善措置の必要性	改善措置の必要性 【有(無)】 特になし。

3 同種事業へのフィードバック

① 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	特になし。
---------------------------------	-------

4 特記事業 (今後の方針等)

特になし

部審査会審議日：令和 年 月 日

部審査会 対応方針